

### 日銀短観(2021年12月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、12月13日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2021年12月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。業況判断DI(大企業・全産業)は、+10%ポイント(前回調査から変化なし)と予測します。

#### 1. 業況判断DI

製造業の業況判断DI(大企業)は、+16%ポイント(前回調査から2%ポイント低下)と6期ぶりの悪化を予測する。円安進行などによる収益環境の改善が業況改善要因となるものの、半導体不足、ASEANでの感染拡大による部品供給の停滞、原材料価格の上昇、財消費の特需一服などが生産や企業収益の下押し要因となり、製造業全体としては業況悪化を予想する。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+4%ポイント(前回調査から2%ポイント上昇)と小幅ながらも6期連続の改善を予測する。緊急事態宣言が解除された10月以降も新規感染者は低位で推移しており、外出行動は持ち直している。宿泊・飲食サービス、対個人サービスなど外出関連業種を中心に業況改善を予測する。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業が+16%ポイント(12月時点の業況判断から変化なし)、非製造業は+5%ポイント(12月時点の業況判断から1%ポイント上昇)と予測する。外出行動が持ち直すなかで消費の回復が見込まれる。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による世界の経済活動への悪影響は、引き続き先行きの懸念材料となる。ASEANの一部の国では感染が再拡大しており、部品不足の解消時期には不透明感が残る。感染力の強い変異種の出現によって各国で防疫措置が強まり、世界的に経済活動の抑制度合いが強まる可能性もある。このため、先行きの業況判断はほぼ横ばいにとどまるとみる。

表 日銀短観(2021年12月調査)業況判断DI 予測結果

| 「良い」-「悪い」<br>単位：%ポイント |      | 実績           |              | 予測            |                |
|-----------------------|------|--------------|--------------|---------------|----------------|
|                       |      | 2021年<br>6月  | 2021年<br>9月  | 2021年<br>12月  | 2022年<br>3月    |
|                       |      | 6月調査<br>「最近」 | 9月調査<br>「最近」 | 12月調査<br>「最近」 | 12月調査<br>「先行き」 |
| 大企業                   | 全産業  | 8            | 10           | 10            | 10             |
|                       | 製造業  | 14           | 18           | 16            | 16             |
|                       | 非製造業 | 1            | 2            | 4             | 5              |
| 中堅企業                  | 全産業  | ▲3           | ▲1           | ▲1            | 0              |
|                       | 製造業  | 5            | 6            | 2             | 2              |
|                       | 非製造業 | ▲8           | ▲6           | ▲4            | ▲3             |
| 中小企業                  | 全産業  | ▲8           | ▲8           | ▲8            | ▲8             |
|                       | 製造業  | ▲7           | ▲3           | ▲7            | ▲7             |
|                       | 非製造業 | ▲9           | ▲10          | ▲8            | ▲7             |

注1:シャドー部分が2021年12月調査の予測値。

注2:「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

## 2. 設備投資計画

2021年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+7.8%と予測する。過去(2015年度～2019年度)の12月調査時点の平均、同+5.9%を上回る伸びであるが、2020年度の落ち込みからの反動によるものであり、設備投資の水準としては低い。

設備投資は、業種によりばらつきは生じるが、総じてみれば緩やかに回復するとみる。企業業績の持ち直しペースが早い製造業や通信、情報サービスといった非製造業では、中長期の成長投資やカーボンニュートラル、DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応が設備投資の押し上げ要因となろう。一方、非製造業のなかでも外出関連業種では、これまでの防疫措置長期化による業績回復の遅れや債務負担の増加のほか、感染力の強い変異種の出現を背景に、先行きの経済活動の正常化ペースも不透明感が強まっているとみられ、設備投資見送りが続くだろう。

表 日銀短観(2021年12月調査)設備投資計画 予測結果

| 単位:前年度比% |      | 2020年度 | 2021年度     |            |            |                     |
|----------|------|--------|------------|------------|------------|---------------------|
|          |      | 実績     | 3月調査<br>計画 | 6月調査<br>計画 | 9月調査<br>計画 | 12月調査<br>計画<br>(予測) |
| 全規模      | 全産業  | ▲ 8.5  | 0.5        | 7.1        | 7.9        | 7.8                 |
|          | 製造業  | ▲ 10.0 | 3.0        | 11.5       | 12.0       | 10.6                |
|          | 非製造業 | ▲ 7.5  | ▲ 1.0      | 4.5        | 5.5        | 6.1                 |
| 大企業      | 全産業  | ▲ 8.3  | 3.0        | 9.6        | 10.1       | 9.4                 |
|          | 製造業  | ▲ 8.8  | 3.2        | 13.3       | 13.3       | 11.4                |
|          | 非製造業 | ▲ 8.1  | 2.9        | 7.4        | 8.2        | 8.3                 |
| 中堅企業     | 全産業  | ▲ 8.9  | ▲ 3.6      | 3.6        | 2.7        | 3.7                 |
|          | 製造業  | ▲ 12.5 | 6.4        | 14.0       | 12.8       | 11.7                |
|          | 非製造業 | ▲ 6.8  | ▲ 9.1      | ▲ 2.1      | ▲ 2.8      | ▲ 0.7               |
| 中小企業     | 全産業  | ▲ 8.5  | ▲ 5.5      | 0.9        | 4.7        | 5.4                 |
|          | 製造業  | ▲ 12.4 | ▲ 1.1      | 2.3        | 6.4        | 6.4                 |
|          | 非製造業 | ▲ 6.3  | ▲ 7.9      | 0.2        | 3.8        | 4.8                 |

注1:シャドー部分が2021年12月調査の予測値。

注2:土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

#### 【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就

電話:03-6858-2717

メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

#### 【報道機関からのお問い合わせ】

広報部

電話:03-6705-6000

メール:media@mri.co.jp